

5 行財政

希望にあふれる協働のまちへ



事業費計 387,091 千円

256 人権啓発活動費

416千円（前年度 269千円）

《住民課住民環境グループ》

人権擁護啓発に係る関係団体負担金及び人権擁護委員の啓発活動に係る経費です。

●主な経費

負担金	62千円
その他の経費	354千円

●財源

町の負担額	416千円
-------	-------

257 戸籍電算システム運用事業

9,391千円（前年度 9,251千円）

《住民課住民環境グループ》

平成24年8月から戸籍が電算化され全ての諸証明書がコンピュータから発行されています。待ち時間の短縮、正確さが実現されました。また令和3年12月からクラウド化されました。

●主な経費

戸籍クラウド利用料等	9,351千円
その他の経費	40千円

●財源

町の負担額	9,391千円
-------	---------

258 消費者行政活性化事業

593千円（前年度 594千円）

《住民課住民環境グループ》

多重債務者対策貸付事業、消費者教育啓発事業を行うものです。

●主な経費

信用生協貸付金	500千円
その他の経費	93千円

●財源

貸付金元利収入	500千円
町の負担額	93千円

259 社会保障・税番号制度関連事業

8,473千円（前年度 9,620千円）

《住民課住民環境グループ》

確定申告の際、個人番号（マイナンバー）が使用されています。通知カード・個人番号カードは各人がきちんと保管して他人へ見せたりしないようお願いいたします。

●主な経費

システム改修委託料	4,500千円
個人カード関連事務委任交付金	3,955千円
その他の経費	18千円

●財源

システム整備費補助金等	8,455千円
町の負担額	18千円

260 行政事務連絡費

2,300千円（前年度 2,332千円）

《住民課住民環境グループ》

行政事務連絡業務を自治会に委託するものです。

●主な経費

行政事務委託料	2,250千円
その他の経費	50千円

●財源

県支出金	160千円
町の負担額	2,140千円

261 指定統計費

375千円（前年度 457千円）

《政策推進課政策推進グループ》

国が統計法に基づき実施する各種統計調査の市町村事務に係る経費です。

R5 学校基本調査（経常調査）
R5 住宅・土地統計調査

●主な経費

統計調査員の報酬	135千円
その他の経費	240千円

●財源

指定統計調査市町村交付金	230千円
町の負担額	145千円

262 協働のまちづくり推進事業

6,249千円（前年度 6,368千円）

《政策推進課政策推進グループ》

「魅力ある個性豊かな地域社会の実現」を目指し、町民の皆さんとつくった「協働のまちづくり条例」のもと、次の取り組みを進めます。

【主な取り組み】

- ①協働のまちづくり町民会議の開催 ②協働のまちづくり活動支援事業（補助金）
③まちづくり出前講座 ④地域担当職員制度 ⑤まちの仕事帳（予算説明書）の発行

●主な経費

まちづくり活動への補助金	2,500千円
「まちの仕事帳」の印刷製本費	2,002千円
その他の経費	1,747千円

●財源

町の負担額	6,249千円
-------	---------

263 広報紙の発行

7,174千円（前年度 6,902千円）

《政策推進課政策推進グループ》

広報たっこを毎月2,400部発行して全世帯に配布し、毎号のPDFデータ化と、年度末に1年間の合本を作成して保存しています。また、合本は図書館等の公共施設へ配布しています。

●主な経費

印刷製本費	6,793千円
その他の経費	381千円

●財源

自衛隊募集事務委託金	22千円
町の負担額	7,152千円

265 地域おこし協力隊事業

10,003千円（前年度 8,231千円）

《政策推進課政策推進グループ》

首都圏や都市地域から町内へ移住し、新たな目線で地域を活性化する活動に従事する「地域おこし協力隊員」に係る経費です。

●主な経費

住宅等借上料	3,293千円
公用車リース	912千円
その他の経費	5,798千円

●財源

町の負担額	10,003千円
-------	----------



地域おこし協力隊（左から五十嵐孝直隊員、木村治樹隊員、木村知子隊員）

264 対話集会開催事業

168千円（前年度 163千円）

《政策推進課政策推進グループ》

町長と町民が町の現状や将来について自由に語り合う「対話集会」を開催するための経費です。

●主な経費

食糧費	50千円
その他の経費	118千円

●財源

町の負担額	168千円
-------	-------



266 ケーブルテレビ・プラザ管理運営事業

124,106千円（前年度 121,968千円）

《総務課情報化推進室》

ケーブルテレビジョン及びタプコピアンプラザの管理運営については、公益財団法人にんにくネットワークを指定管理者として適正な管理運営を行います。NTT東日本青森支店には、光ファイバケーブル施設（ケーブル幹線、ヘッドエンド施設）の保守を委託し、また、インターネット通信に係る光ファイバ芯線の貸し付けをしています。

●主な経費

TCV業務委託料	79,045千円
タプコピアンプラザ管理委託料	26,578千円
その他の経費	18,483千円

●財源

光ケーブル芯線使用料	8,841千円
電柱用地使用料	869千円
町の負担額	114,396千円

267 公共端末運営事業

1,170千円（前年度 1,170千円）

《総務課情報化推進室》

公共端末と、公共Wi-Fiの運営に係る経費です。公共端末は町立図書館と上郷公民館で利用可能です。また公共Wi-Fiは役場庁舎、中央公民館、町立図書館、上郷公民館、せせらぎの郷で利用可能です。

●主な経費

使用料及び賃借料	405千円
その他の経費	765千円

●財源

町の負担額	1,170千円
-------	---------

269 地籍調査管理事業

2,635千円（前年度 2,105千円）

《税務課税務グループ》

航空写真をもとに、町内全域の建物と土地の課税状況を確認します。土地に関しては、窓口で地積図などを発行する際に現地を分かりやすく説明するため、航空写真を利用していきます。

●主な経費

システムリース料・保守料	2,329千円
登記地図の修正作業等	306千円

●財源

町の負担額	2,635千円
-------	---------

268 住民情報システム管理運営事業

31,878千円（前年度 31,762千円）

《総務課情報化推進室》

住民情報システムの維持管理に係る経費です。

●主な経費

使用料及び賃借料	29,700千円
委託料	1,271千円
その他の経費	907千円

●財源

町の負担額	31,878千円
-------	----------

270 賦課徴収費

2,922千円（前年度 5,303千円）

《税務課税務グループ》

固定資産税、町県民税、軽自動車税などの納付書、督促状の印刷経費、システム改修委託料が主なものです。

また、町納税貯蓄組合連合会の活動を促進するための補助金、口座振替手数料などの経費となっています。

●主な経費

負担金・補助金等	1,584千円
印刷製本費	1,338千円

●財源

その他（手数料）	1,760千円
町の負担額	1,162千円

271 滞納管理システム運用事業

2,726千円（前年度 2,905千円）

《税務課税務グループ》

よりきめ細やかな滞納整理業務を行い、税の公平性を確保するために必要なシステムの運用経費です。

●主な経費

システム保守料	2,229千円
備品購入費	497千円

●財源

町の負担額	2,726千円
-------	---------

274 戦没者追悼式開催事業

495千円（前年度 495千円）

《住民課住民環境グループ》

戦没者慰霊祭を毎年8月17日に宗教を伴わない献花による追悼式として行っています。

●主な経費

追悼式開催委託料	335千円
その他の経費	160千円

●財源

県の負担額	20千円
町の負担額	475千円

272 確定申告運用事業

4,626千円（前年度 4,626千円）

《税務課税務グループ》

所得税の確定申告受付（2月上旬～3月15日）を中央公民館などで行うため、システムを運用しています。確定申告データを税務署へ電子送信することにより、所得税の還付などの迅速化が図られます。

●主な経費

システムリース料	2,949千円
サービス等利用料	1,677千円

●財源

町の負担額	4,626千円
-------	---------

275 職員研修費

5,503千円（前年度 5,543千円）

《総務課総務グループ》

多様化するニーズに迅速に対応し、町民のみなさんが主体のまちづくりをさらに進めるために、広い視野と問題意識を持った職員の育成を図ります。各種研修機関が実施している実務研修を受講させるとともに、個々の職員による自主研修を行い、官民一体となって地域づくりに取り組みます。

●主な経費

旅費	3,357千円
委託料	1,020千円
負担金等その他経費	1,126千円

●財源

市町村職員研修受講費補助金	1,360千円
町の負担額	4,143千円

273 地方税共通納税システム運用事業

1,838千円（前年度 4,764千円）

《税務課税務グループ》

納税者が地方公共団体へ電子納税することができるシステムです。複数の団体へ一括納付することが可能です。

●主な経費

システム改修費	1,056千円
システム使用料	502千円
負担金	280千円

●財源

町の負担額	1,838千円
-------	---------



276 家屋評価システム運用事業

693千円（前年度 363千円）

《税務課税務グループ》

家屋評価計算システムにより、木造・非木造家屋の評価を短時間で適正に行っていきます。

●主な経費

システム保守料	693千円
---------	-------

●財源

町の負担額	693千円
-------	-------

277 土地評価事務委託事業

295千円（前年度 3,913千円）

《税務課税務グループ》

町内の宅地価格がどのように変化しているのかを調べるため、不動産鑑定士が3年毎に町内62箇所の土地評価を行い、10地点については毎年行います。

●主な経費

標準宅地不動産鑑定委託料	295千円
--------------	-------

●財源

町の負担額	295千円
-------	-------

278 介護保険料普通徴収管理費

297千円（前年度 193千円）

《税務課税務グループ》

介護を受けなければならなくなった時、家族の時間的・経済的な負担を考えると介護保険サービスが必要となります。保険料を未納していると、サービスを利用する際の自己負担額が高額となる場合がありますのでご相談ください。

●主な経費

印刷製本費	171千円
郵便料	126千円

●財源

その他（繰入金等）	296千円
町の負担額	1千円

279 町税過誤納金還付金

2,000千円（前年度 2,000千円）

《税務課税務グループ》

誤って二重納付となったり、所得や資産に変更が生じた場合、会社が確定申告した結果、法人税を多く納めている場合など、納めた税金の一部をお返しするための経費です。

●主な経費

過誤納還付金	2,000千円
--------	---------

●財源

町の負担額	2,000千円
-------	---------

280 固定資産評価審査委員会費

75千円（前年度 256千円）

《税務課税務グループ》

固定資産評価審査委員会の運営や、委員の研修会のための経費です。

※固定資産評価審査委員会とは、町が決定した固定資産の価格に対して不服があった場合、中立の立場で審査するための組織です。

●主な経費

固定資産評価審査委員報酬	55千円
費用弁償等	20千円

●財源

町の負担額	75千円
-------	------

281 一般被保険者保険税還付金

2,000千円（前年度 2,000千円）

《税務課税務グループ》

会社の健康保険などに加入し遡って国民健康保険の資格を喪失したり、所得などに変更があった場合、多く納めた国保税をお返しするための経費です。ただし、期間制限がありますので、資格喪失などの届出は忘れないようにご注意ください。

●主な経費

過誤納金還付金	2,000千円
---------	---------

●財源

町の負担額	2,000千円
-------	---------

282 賦課徴収費

1,212千円（前年度 2,898千円）

《税務課税務グループ》

国民健康保険制度は加入者が収入に応じて保険税を出し合い、私達の健康を保持向上することを目的としています。そのためには税金を確実に納めていただくことが大切であり、町では納税相談を実施しています。

●主な経費

税滞納整理機構負担金	680千円
賦課徴収全般	532千円

●財源

その他（繰入金等）	1,212千円
-----------	---------

285 ふるさと納税広報費

62,284千円（前年度 56,935千円）

《税務課税務グループ》

田子町にご寄附いただいた方々へ、町の特産品をお礼の品としてお贈りし、町の財源確保と地域産業の活性化を図ります。

●主な経費

ふるさと納税記念品	44,000千円
ふるさと納税に係る業務委託料	17,600千円
印刷製本費等	684千円

●財源

町の負担額	62,284千円
-------	----------

283 納税奨励費

1,910千円（前年度 1,925千円）

《税務課税務グループ》

町税の納税率向上を図ることを目的として、各地域で組織している納税組合の事務経費補助金です。

●主な経費

町納税貯蓄組合事務費補助金	1,900千円
表彰記念品費	10千円

●財源

町の負担額	1,910千円
-------	---------

286 デジタル行政推進事業

5,945千円（前年度 6,979千円）

《総務課情報化推進室》

デジタル技術を活用して社会変革を進めるデジタルトランスフォーメーション（DX）の考え方に基づいたデジタル社会の実現を目指すための経費です。

●主な経費

使用料及び賃借料	1,644千円
委託料	3,960千円
その他の経費	341千円

●財源

町の負担額	5,945千円
-------	---------

284 納税奨励費

1,200千円（前年度 1,200千円）

《税務課税務グループ》

国保税の納税率向上を図ることを目的として、各地域で組織している納税組合の事務経費補助金です。

●主な経費

町納税貯蓄組合事務費補助金	1,200千円
---------------	---------

●財源

その他（繰入金等）	1,200千円
-----------	---------

287 男女共同参画意識啓発事業

157千円（前年度 157千円）

《政策推進課政策推進グループ》

男女共同参画に対する意識の醸成を図るため、講演会や視察研修等を実施します。

●主な経費

講師謝礼	100千円
その他の経費	57千円

●財源

町の負担額	157千円
-------	-------

5 行財政

288 つどいの休憩所支援事業

360千円（前年度 360千円）

《住民課住民環境グループ》

フェザン通りの休憩・避難施設と併せて、北側・南側自治会の集会所としても利用し、高齢者などの休憩と子ども達の見守りの場所の創設支援をします。

●主な経費

賃借料補助金	360千円
--------	-------

●財源

町の負担額	360千円
-------	-------

289 墓園管理事業

1,463千円（前年度 2,303千円）

《住民課住民環境グループ》

墓園の適正な管理を図るため、維持管理委託や葬祭場の維持管理を行うものです。

●主な経費

管理委託料	500千円
光熱水費・修繕料等	633千円
その他の経費	330千円

●財源

墓園管理手数料	907千円
葬祭場使用料、墓園永代使用料	204千円
葬祭場使用料	352千円

290 集会施設管理事業

21,905千円（前年度 13,548千円）

《住民課住民環境グループ》

集会施設の維持管理を行う管理委託団体にその要する費用の1/2相当額を補助するとともに老朽化した集会施設を高齢者に対応する特別改修工事を計画的に行うものです。

●主な経費

集会施設管理運営補助金	3,000千円
特別改修ほか施設工事費	15,337千円
火災保険料・消防設備点検等	
その他の経費	3,568千円

●財源

特別改修自治会分担金	146千円
地方債（借入金）	15,100千円
町の負担額	6,659千円

291 バス運行事業

2,536千円（前年度 2,493千円）

《総務課総務グループ》

町民の福祉活動、社会活動への参加促進や地域活動の促進を図るため、福祉バス及び研修バスを運行しています。

●主な経費

燃料費	1,287千円
修繕料・消耗品費	960千円
その他経費	289千円

●財源

町の負担額	2,536千円
-------	---------

292 町議会の運営費

58,718千円（前年度 53,033千円）

《議会事務局》

議員の報酬と期末手当の支給及び議員共済会に支払う経費です。また、定例会・臨時会、各常任委員会の費用弁償、視察経費や国会陳情にかかる旅費などの経費です。

●主な経費

議員報酬・手当	36,657千円
共済負担金	7,975千円
費用弁償等その他の経費	14,086千円

●財源

町の負担額	58,718千円
-------	----------

293 監査委員費

1,000千円（前年度 568千円）

《議会事務局》

監査委員の報酬と費用弁償が主な経費です。

●主な経費

報酬	397千円
費用弁償	329千円
その他の経費	274千円

●財源

町の負担額	1,000千円
-------	---------